

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月19日

【事業年度】 第59期(自平成28年11月21日 至平成29年11月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村良一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北村裕三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251-1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北村裕三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高	(千円)	46,613,148	48,958,591	47,383,055	50,827,744	55,704,376
経常利益	(千円)	938,189	986,691	687,158	734,826	888,445
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	533,318	562,804	461,441	418,972	542,786
包括利益	(千円)	647,005	579,387	370,716	478,440	700,475
純資産額	(千円)	9,474,268	9,946,397	10,143,355	10,491,779	11,062,328
総資産額	(千円)	20,837,752	21,661,313	22,177,027	23,424,725	25,084,996
1株当たり純資産額	(円)	1,021.02	1,071.91	1,093.16	1,130.73	1,192.23
1株当たり当期純利益金額	(円)	57.47	60.65	49.73	45.15	58.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.5	45.9	45.7	44.8	44.1
自己資本利益率	(%)	5.8	5.8	4.6	4.1	5.0
株価収益率	(倍)	8.7	9.6	11.3	12.0	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,197,289	577,545	647,916	185,224	1,602,791
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	179,250	477,780	311,934	141,229	226,376
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,256	110,907	129,500	129,389	129,536
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,560,150	6,549,345	7,379,756	7,206,409	8,906,043
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	306 [31]	325 [32]	335 [33]	335 [34]	336 [46]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	45,677,467	47,975,203	46,496,680	49,938,677	54,753,255
経常利益 (千円)	902,477	959,354	667,705	725,684	883,573
当期純利益 (千円)	499,726	537,832	443,915	411,559	540,638
資本金 (千円)	2,220,082	2,220,082	2,220,082	2,220,082	2,220,082
発行済株式総数 (株)	10,011,841	10,011,841	10,011,841	10,011,841	10,011,841
純資産額 (千円)	9,432,493	9,875,481	10,144,925	10,486,962	11,023,981
総資産額 (千円)	20,701,655	21,511,608	22,000,578	23,248,891	24,893,212
1株当たり純資産額 (円)	1,016.52	1,064.27	1,093.33	1,130.21	1,188.10
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (-)	14.00 (-)	14.00 (-)	14.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.85	57.96	47.84	44.35	58.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	45.9	46.1	45.1	44.3
自己資本利益率 (%)	5.4	5.6	4.4	4.0	5.0
株価収益率 (倍)	9.3	10.1	11.7	12.2	15.1
配当性向 (%)	22.3	24.2	29.3	31.6	34.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	282 [30]	301 [30]	311	312	311 [43]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の総数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2 【沿革】

提出会社は、株式1株の額面金額500円を50円に変更するため、形式上の存続会社となる北村恵商事株式会社を昭和52年11月21日に合併いたしました。このため、形式上の設立登記年月日は、昭和25年2月7日となっております。

この合併は、当社の株式額面変更のための法律的手続として行ったものであり、企業の実態は被合併会社である北村恵商事株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社であります提出会社の設立以後の企業集団に係る経緯について記述しております。

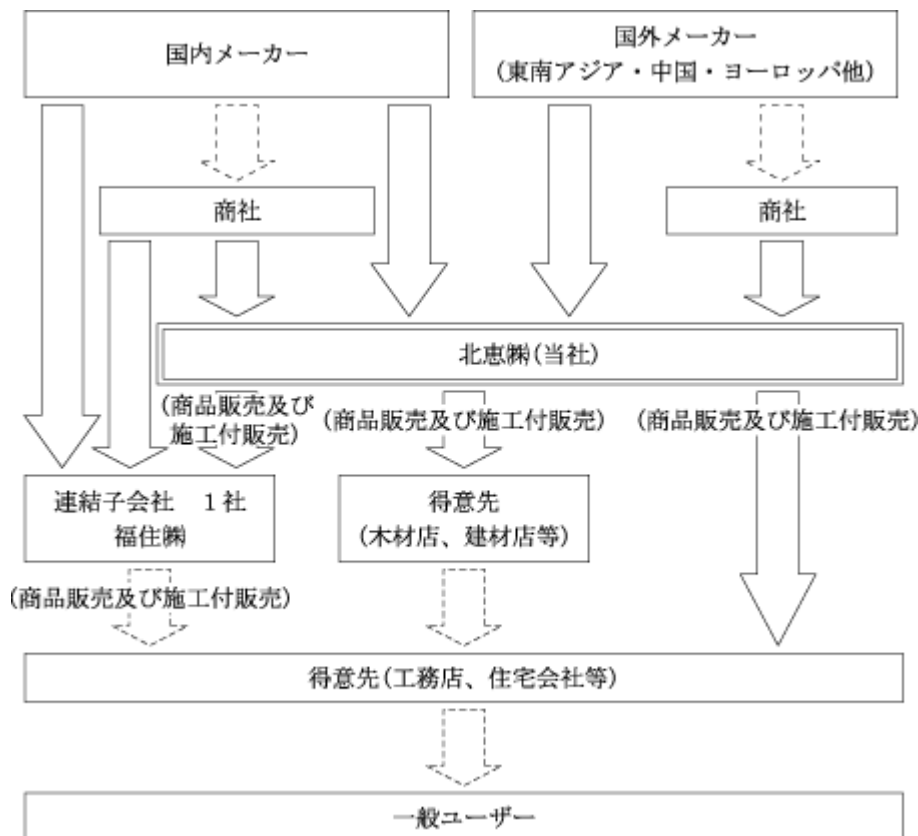
年月	概要
昭和34年12月	北村恵商事(株)を設立。ベニヤ板、二次加工合板、木材の販売を開始する。
35年2月	大阪市西区に堀江営業所を開設する。
38年7月	(有)北村商店を吸収合併する。
43年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設する。
52年11月	額面を50円に変更するため、昭和25年2月設立の北村恵商事(株) 形式上の存続会社 へ吸収合併される。
53年12月	従来の卸売業と並行してプライベートブランド商品(現 KITAKEI商品)の開発、販売を本格的に開始する。
58年11月	商号を北恵(株)に変更する。
62年1月	岡山市北区に岡山営業所を開設する。
63年1月	佐賀県鳥栖市に鳥栖営業所を開設する。
平成元年1月	さいたま市岩槻区(現在 大宮区へ移転)に埼玉営業所を開設する。
2年3月	岐阜県羽島郡に岐阜営業所を開設する。
2年8月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場する。
4年2月	特定建設業の大阪府知事許可を取得する。
6年5月	千葉県稲毛区に千葉営業所を開設する。 山梨県甲府市に甲府営業所を開設する。
7年5月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定される。
7年11月	大阪市西区に大阪住資営業所を開設する。
13年1月	一般建設業の国土交通大臣許可を取得する。
15年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設する。
16年5月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設する。 横浜市西区に横浜営業所を開設する。
18年12月	(株)福住新建材(現連結子会社)の全株式を取得する。
21年5月	(株)福住新建材の商号を福住(株)に変更する。
22年11月	大阪市西区に市場開発営業所を開設する。
24年5月	ベトナム社会主義共和国にホーチミン駐在員事務所を開設する。
25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
26年11月	大阪、大阪住資、市場開発の3営業所を統合し大阪中央営業所とする。
27年11月	仙台市若林区に仙台営業所を開設する。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社の企業グループは、北恵㈱（当社）及び連結子会社1社（福住㈱）により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

当社グループ取扱主要商品及び当連結会計年度の売上高構成比率は、次のとおりであります。

品目別	主要商品等	売上高構成比率(%)	
		当連結会計年度	
		自	至
		平成28年11月21日	平成29年11月20日
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット		12.2
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング		6.8
合板	ラワン合板、針葉樹合板		4.1
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング		4.4
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル		24.4
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム		40.8
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具		7.3
	合計		100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福住株式会社	兵庫県姫路市	10,000	建材販売事業	100	商品販売等及び設備の賃貸 役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建材販売事業	298 [45]
全社(共通)	38 [1]
合計	336 [46]

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)を除いた就業人員であります。
 2 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。
 3 当社グループは、単一セグメントであるため、建材販売事業の従業員数を記載しております。
 4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
311[43]	40.2	12.7	5,803

セグメントの名称	従業員数(名)
建材販売事業	276[43]
全社(共通)	35[0]
合計	311[43]

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)及び連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。
 4 当社は、単一セグメントであるため、建材販売事業の従業員数を記載しております。
 5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておられません。

労使関係については、良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年11月21日～平成29年11月20日）におけるわが国経済は、政府の経済政策及び緩和的な金融環境により企業収益等の改善が続き、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増すなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米政権の政治動向や地政学的リスクの高まりによる日本経済の下押し懸念等、一部で先行き不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、低金利が続く住宅ローンや、政府による継続的な住宅取得支援策などにより、住宅需要は弱含みながらも堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の優良企業、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や工事機能の充実による外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力するとともに、新規市場の開拓や業務のシステム化などに取組み業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、過去最高となる557億4百万円（前年同期は508億27百万円）、営業利益は7億80百万円（前年同期は6億32百万円）、経常利益は8億88百万円（前年同期は7億34百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億42百万円（前年同期は4億18百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて16億99百万円増加し、89億6百万円となりました。

営業活動による資金の増加は16億2百万円（前年同期は1億85百万円の減少）となりました。

投資活動による資金の増加は2億26百万円（前年同期は1億41百万円の増加）となりました。

財務活動による資金の減少は1億29百万円（前年同期は1億29百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析　キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、当該事業以外の種類がないため、当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品	木質建材	6,116,944	113.3
	非木質建材	3,416,935	109.5
	合板	2,049,881	107.5
	木材製品	2,164,189	115.4
	住宅設備機器	12,227,823	109.5
	施工付販売	1,474,650	113.6
	その他	3,594,457	108.4
	小計	31,044,881	110.6
工事	材料費	10,724,126	110.3
	外注費	8,832,280	108.0
	小計	19,556,406	109.3
計		50,601,288	110.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、上記商品区分の販売実績において、施工進捗状況に合わせて商品を納める「納材」の販売金額の増額に伴い、集計方法の一部を変更いたしました。
この変更に伴い仕入高の前期実績につきましても修正を行っております。

(2) 受注実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところ受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては(3) 販売実績の欄をご参照願います。

(3) 販売実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、当該事業以外の種類がないため、当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
商品	木質建材	6,817,575	112.7
	非木質建材	3,801,918	109.1
	合板	2,279,536	106.9
	木材製品	2,423,503	110.6
	住宅設備機器	13,598,522	109.0
	施工付販売	1,640,996	113.0
	その他	4,028,158	109.7
	小計	34,590,212	109.9
工事	完成工事高	21,114,164	109.0
	小計	21,114,164	109.0
計		55,704,376	109.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
3 当連結会計年度より、上記商品区分の販売実績において、施工進捗状況に合わせて商品を納める「納材」の販売金額の増額に伴い、集計方法の一部を変更いたしました。
この変更に伴い前期実績につきましても修正を行っております。
4 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績1,809,328千円が含まれております。
オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。
5 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。
施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事
完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事
6 品目別売上高の状況については以下のとおりであります。
当連結会計年度の品目別売上高の合計は、前年同期に比べ4,876,632千円増加いたしました。
これは主に、完成工事の増加1,749,817千円及び住宅設備機器の増加1,117,620千円によるものです。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、多様化する住まいのニーズを充足するため、取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サービスの提供を第一として、常に存在価値のある住宅資材提供会社をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視するために「売上高総利益率」及び「売上高営業利益率」を、また、企業価値を高めるためにオリジナル商品・施工付販売等の「売上高構成比率」を主な目標数値として企業経営を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後予想される市場環境の変化に対応するため、取引先のニーズを的確に捉えた提案を実施し、高品質な商品及びサービスの提供を推進することにより、現有マーケットでの業績の維持向上のみならず、顧客基盤の拡充にも積極的に取り組んでまいります。

その一環として、当社の強みであるオリジナル商品や施工付販売を強化することにより、差別化、競争優位性の確立を迫るとともに、今後増加が期待されるリフォーム需要に対応すべく住宅設備機器の販売強化にも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩和的な金融政策や政府の各種政策などにより国内企業の業績は堅調に推移するものと予想され、また、雇用・所得環境の改善基調が続くことを背景に個人消費は緩やかな増加傾向をたどることが期待されますが、英国のEU離脱交渉の展開や米国の経済政策運営の不確実性の高まり、地政学的リスクなどが国内外の経済に影響を及ぼす可能性もあり、不透明感を抱えた状況で推移するものと思われれます。

当住宅関連業界におきましては、緩和的な金融環境や住宅市場活性化を目的とした政府による各種施策の継続実施などにより、住宅需要は堅調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き地域の優良企業、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先の開拓、工事機能のさらなる充実による外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販などを行い、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 新設住宅着工戸数の増減について

当住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響されます。なかでも当社グループにおきましては、取扱商品・得意先構成により、持家住宅並びに分譲一戸建住宅の増減が業績に大きな影響を与えます。

なお、住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅取得等資金の贈与に係る非課税枠をはじめとする住宅関連税制の動向、消費税増税などが、住宅取得に対する消費者マインドを大きく変動させるため、それに起因する住宅需要の急激な変化が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは特徴ある機能付販売の強化等を推進し、その影響の軽減に努めております。

(2) 瑕疵保証責任について

当社グループには「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の施行により、当社グループの行った外壁工事等の瑕疵担保責任があります。従って瑕疵担保責任範囲内において不具合が発生した場合、補修・取替工事等の賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは外壁工事等に対して施工管理体制を強化するとともに、賠償責任保険に加入するなど瑕疵発生リスクの軽減に努めております。

(3) 信用リスクについて

当社グループには取引先との商取引活動に伴い発生する、信用リスクがあります。当社では取引先毎に信用リスクを評価し、取引の継続の検討を行うとともに、営業部門の意識の向上を図り、信用リスクの軽減に努めております。

(4) 退職給付債務について

従業員の退職給付費用及び債務は、前提条件である割引率の変更や運用利回りの低下等によって、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 建設業法に基づく許可について

当社は、建設業法に基づき、一般建設業許可（国土交通大臣許可（般-27）第18960号）を受けております。建設業法第3条第3項において、「許可は、5年毎にその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。」と定められております。また、建設業法第29条において許可の取消事由が定められております。

当社の主要な事業活動の継続には、上記の一般建設業許可が必要であります。現時点におきまして、これら免許の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの要因により許可の取消があった場合には、主要な事業活動の継続に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故等について

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの事業拠点・設備あるいは当社グループが行う工事物件等に被害が生じる可能性があります。また、取引先並びに仕入先メーカー等の事業所や生産拠点などに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、当社グループの事業活動に支障が生じた場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不測かつ突発的な事故等が発生した場合にも同様に、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積り・予測と実績が異なる場合があります。当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積り・予測に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

退職給付に係る会計処理

当社グループ従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社グループ従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定した前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は、将来の会計期間に按分し費用化しております。当社グループが設定した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異又は仮定自体の変更により、当社グループの退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額する必要がある場合には、評価性引当額を計上します。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16億60百万円増加し、250億84百万円となりました。これは主に現金及び預金16億99百万円の増加によるものです。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて10億89百万円増加し、140億22百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金6億69百万円並びに電子記録債務1億94百万円の増加によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5億70百万円増加し、110億62百万円となりました。これは主に利益剰余金4億12百万円及びその他有価証券評価差額金1億26百万円の増加によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、557億4百万円（前年同期比109.6%）となりました。

増収の主な要因は、低金利が続く住宅ローンや、政府による継続的な住宅取得支援策などにより、当社の主たる市場である持家は前年同期比2.0%減、分譲一戸建は同2.8%増、また、貸家につきましては、相続税対策の影響もピークを越えたとみられ同0.6%増、新設住宅着工戸数は同0.2%増の96万6,296戸と住宅需要は弱含みながらの推移となりましたが、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の増加ならびに新築及びリフォーム需要に対応した住宅設備機器の売上増加によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、45億31百万円（前年同期比105.2%）となりました。

増加の主な要因は、人件費の増加や売上高の増加による運賃の増加によるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、7億80百万円（前年同期比123.3%）となりました。

増益の主な要因は、売上高の増加に伴う売上総利益が3億72百万円増加したことによるものです。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、8億88百万円（前年同期比120.9%）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、5億42百万円（前年同期比129.6%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響されます。なかでも、取扱商品・得意先構成により、持家住宅並びに分譲一戸建住宅の増減が業績に大きな影響を与えます。

なお、住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅取得等資金の贈与に係る非課税枠をはじめとする住宅関連税制の動向、消費税増税などが、住宅取得に対する消費者マインドを大きく変動させるため、それに起因する住宅需要の急激な変化が当社グループの業績等に影響を与える要因となります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）会社の対処すべき課題」に記載した諸課題に適切に対処することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入等の他、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用のうち主なものは、人件費、物流費、賃借料等であります。これらの運転資金に対し、内部資金を充当しております。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて16億99百万円増加し、89億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は16億2百万円（前年同期は1億85百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億79百万円及び、仕入債務の増加額8億64百万円並びに売上債権の減少額1億30百万円の増加要因に対し、法人税等の支払額2億79百万円及び、たな卸資産の増加額2億7百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2億26百万円（前年同期は1億41百万円の増加）となりました。これは主に有価証券の償還による収入3億円の増加要因に対し、有形・無形固定資産の取得による支出58百万円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億29百万円（前年同期は1億29百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は57百万円であり、その主なものは器具備品及びソフトウェアであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年11月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地		合計 (千円)	従業員数 (名)
								金額 (千円)	面積 (㎡)		
営業用設備 本社 (大阪市中央区)	管理統括業務 建材販売事業	事務所	510 (26,120)	-	-	-	22,183	-	-	22,694	49
大阪中央営業所 (大阪市西区)	建材販売事業	事務所	74,282	136	300	-	4,670	1,900	178.41	81,289	53
奈良営業所 (奈良県橿原市)	建材販売事業	事務所・倉庫	9,539	171	-	-	307	1,839	1,379.36	11,857	9
滋賀営業所 (滋賀県蒲生郡 竜王町)	建材販売事業	事務所・倉庫	19,739	2,113	-	-	857	18,837	1,596.68	41,547	7
京都営業所 (京都府八幡市)	建材販売事業	事務所・倉庫	22,631	47	5,581	-	630	92,429	1,646.53	121,320	9
岐阜営業所 (岐阜県羽島郡 笠松町)	建材販売事業	事務所・倉庫	11,338	16	-	-	740	47,482	1,275.00	59,578	7
東京営業所 (東京都 千代田区)	建材販売事業	事務所	11,928 (37,499)	-	-	-	2,010	-	-	13,939	22
埼玉営業所 (さいたま市 大宮区)	建材販売事業	事務所	1,628 (21,858)	-	-	-	1,669	-	-	3,297	24
東日本物流 (さいたま市 岩槻区)	建材販売事業	事務所・倉庫	13,110	68	-	1,705	1,650	698,160	1,485.81	714,695	5
千葉営業所 (千葉市稲毛区)	建材販売事業	事務所・倉庫	15,370	3,981	-	-	1,585	421,107	852.03	442,044	10
鳥栖営業所 (佐賀県鳥栖市)	建材販売事業	事務所・倉庫	11,780	32	-	0	998	73,277	1,443.22	86,089	15
厚生施設 保養所 (静岡県加茂郡 東伊豆町)	-	厚生施設	1,754	-	-	-	-	2,610	15.62	4,364	-

(注) 1 上記金額は帳簿価額によるものであり、消費税等は含まれておりません。

2 上記中()内は、賃借設備に係る年間賃借料を記載しております。

3 当社が投資不動産として所有している設備のうち主要なものは下記のとおりであり、帳簿価額によって記載しております。なお、下記金額には、消費税等は含まれておりません。

名称 (所在地)	建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地		合計 (千円)	従業員数 (名)
				金額 (千円)	面積 (㎡)		
メゾングレース野洲 (滋賀県野洲市)	88,370	767	25	316,650	1,050.00	405,813	-
賃貸駐車場 (大阪市西区)	-	0	-	111,230	595.76	111,230	-

4 リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

なお、下記金額には、消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両	241 台	1～5年間	86,183	129,260

(2) 国内子会社

平成29年11月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
福住株式会社	本社 兵庫支店 (兵庫県姫路市)	管理統括業務 建材販売事業	事務所・倉庫	2,057 (4,777)	293	-	0	2,350	14

(注) 1 上記金額は帳簿価額によるものであり、消費税等は含まれておりません。

2 上記中()内は、賃借設備に係る年間賃借料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年1月10日	910,167	10,011,841	-	2,220,082	-	2,850,892

(注) 株式分割による株式増加(分割比率：1株につき1.1株の割合)

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	70	12	2	3,774	3,871	-
所有株式数(単元)	-	9,454	22	18,808	2,783	4	68,910	99,981	13,741
所有株式数の割合(%)	-	9.46	0.02	18.81	2.79	0.00	68.92	100.00	-

(注) 1 自己株式733,142株は「個人その他」に7,331単元、「単元未満株式の状況」に42株それぞれ含まれておりません。

2 証券保管振替機構名義の株式は上記「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に21株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北村良一	東京都世田谷区	1,420	14.18
有限会社ケイアンドエム	大阪府羽曳野市白鳥3丁目7-23	1,344	13.42
北村誠	堺市南区	622	6.21
北村裕三	大阪府河内長野市	484	4.84
北恵社員持株会	大阪市中央区南本町3丁目6-14 イトウビル	440	4.39
北村三千子	大阪府羽曳野市	320	3.19
竪智精	さいたま市大宮区	250	2.50
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	229	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	202	2.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200	1.99
計	-	5,513	55.07

(注) 1 当社は自己株式733千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.32%)を所有しております。

2 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,265,000	92,650	-
単元未満株式	普通株式 13,741	-	-
発行済株式総数	10,011,841	-	-
総株主の議決権	-	92,650	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	733,100	-	733,100	7.32
計	-	733,100	-	733,100	7.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	24,500
当期間における取得自己株式	113	93,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	733,142	-	733,255	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間14円を下限とした上で、連結配当性向35%を目途といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きの増大やコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり20円00銭に決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年2月16日 定時株主総会決議	185,573	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	605 450	722	645	613	1,014
最低(円)	390 291	430	458	450	533

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	660	722	718	828	1,014	986
最低(円)	605	645	680	700	790	865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	北村 良一	昭和33年1月19日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年5月 東京営業所課長 昭和61年2月 取締役営業本部営業部長就任 昭和62年11月 代表取締役専務就任 昭和63年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,420
専務取締役	営業本部長	北村 誠	昭和35年10月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年5月 総務部長 平成12年2月 取締役総務部長就任 平成13年2月 取締役経理部長就任 平成13年5月 取締役経理部長兼経営企画室長就任 平成14年11月 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長就任 平成16年2月 常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長就任 平成18年5月 常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成20年2月 常務取締役経営統括本部長就任 平成23年1月 常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成25年5月 常務取締役管理本部長就任 平成27年11月 常務取締役営業本部長兼営業企画部長就任 平成28年2月 専務取締役営業本部長兼営業企画部長就任 平成28年5月 専務取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	622
取締役	管理本部長	北村 裕三	昭和39年6月6日生	昭和62年4月 当社入社 平成20年1月 営業企画部長 平成20年2月 取締役営業企画部長就任 平成27年11月 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	484
取締役	関西営業部長	岸本 規正	昭和38年8月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年11月 近畿営業部長 平成24年2月 取締役近畿営業部長就任 平成24年11月 取締役住宅資材部長就任 平成26年11月 取締役近畿第二営業部長就任 平成28年11月 取締役関西営業部長就任(現任)	(注)3	8
取締役	東日本営業部長	山内 昭彦	昭和38年6月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年11月 東日本営業部長 平成24年2月 取締役東日本営業部長就任(現任)	(注)3	19
取締役	大阪営業部長	中村 均	昭和35年3月5日生	平成11年9月 通商株式会社退職 平成11年11月 当社入社 平成24年11月 近畿営業部長 平成26年2月 取締役近畿営業部長就任 平成26年11月 取締役近畿第一営業部長就任 平成28年11月 取締役大阪営業部長就任(現任)	(注)3	5
取締役	-	森 信静 治	昭和24年7月9日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和63年4月 梅新法律事務所開設 所長(現任) 平成16年4月 大阪弁護士会副会長、日本弁護士連合会理事 平成17年4月 大阪大学大学院法学研究科招聘教授 連携大学院客員教授 平成25年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成27年2月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	杉野正博	昭和19年11月18日生	昭和42年4月	伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL)入社	(注)3	-
				平成4年1月	株式会社INAX(旧 伊奈製陶株式会社)取締役就任		
				平成8年1月	同社常務取締役就任		
				平成12年1月	同社専務取締役就任		
				平成13年10月	同社代表取締役社長就任		
				平成19年6月	同社代表取締役会長就任		
				平成19年6月	株式会社住生活グループ(現 株式会社LIXILグループ)代表取締役社長就任		
				平成23年4月	株式会社LIXIL代表取締役社長就任		
				平成23年6月	同社取締役相談役就任		
				平成25年6月	同社相談役(非常勤)(現任)		
				平成27年6月	株式会社マキタ社外取締役就任(現任)		
				平成29年6月	ミサワホーム株式会社社外取締役就任(現任)		
				平成30年2月	当社社外取締役就任(現任)		
監査役 (常勤)	-	中島聖晃	昭和27年2月15日生	昭和49年4月	日本冶金工業株式会社入社	(注)4	6
				昭和51年10月	ナスステンレス株式会社(現 ナスラック株式会社)設立に伴い、同社へ移籍		
				平成16年1月	同社副社長執行役員兼営業統括本部長		
				平成16年9月	当社入社		
				平成22年11月	九州営業部長		
				平成26年11月	顧問		
				平成27年2月	監査役就任(現任)		
監査役	-	駒井隆生	昭和30年12月13日生	昭和57年11月	駒井会計事務所入所	(注)5	15
				昭和61年2月	税理士登録		
				平成2年4月	駒井会計事務所代表者		
				平成16年2月	当社社外監査役就任(現任)		
				平成28年1月	税理士法人スマイル設立 代表社員就任(現任)		
監査役	-	酒谷佳弘	昭和32年3月11日生	昭和57年3月	公認会計士登録	(注)4	7
				平成10年8月	センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人)代表社員		
				平成16年7月	ジャパン・マネジメント・コンサルティング株式会社設立 代表取締役就任(現任)		
				平成18年2月	当社社外監査役就任(現任)		
計							2,588

- (注) 1 取締役 森信静治及び杉野正博は、社外取締役であります。
- 2 監査役 駒井隆生及び酒谷佳弘は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 中島聖晃及び酒谷佳弘の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 駒井隆生の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 専務取締役 北村誠及び取締役 北村裕三は、代表取締役社長 北村良一の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中長期的に企業価値の増大を図るにあたって、透明性を確保した迅速かつ適正な意思決定と経営の効率化を進め、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ. 会社の機関の説明

当社は取締役会及び監査役会制度を採用しております。

会社の機関としまして、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役社長、役付取締役、担当取締役、経営会議を、監査機関として監査役会及び会計監査人を設置しております。

(取締役会)

取締役会は社外取締役2名を含む8名で構成され、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務などを負っております。

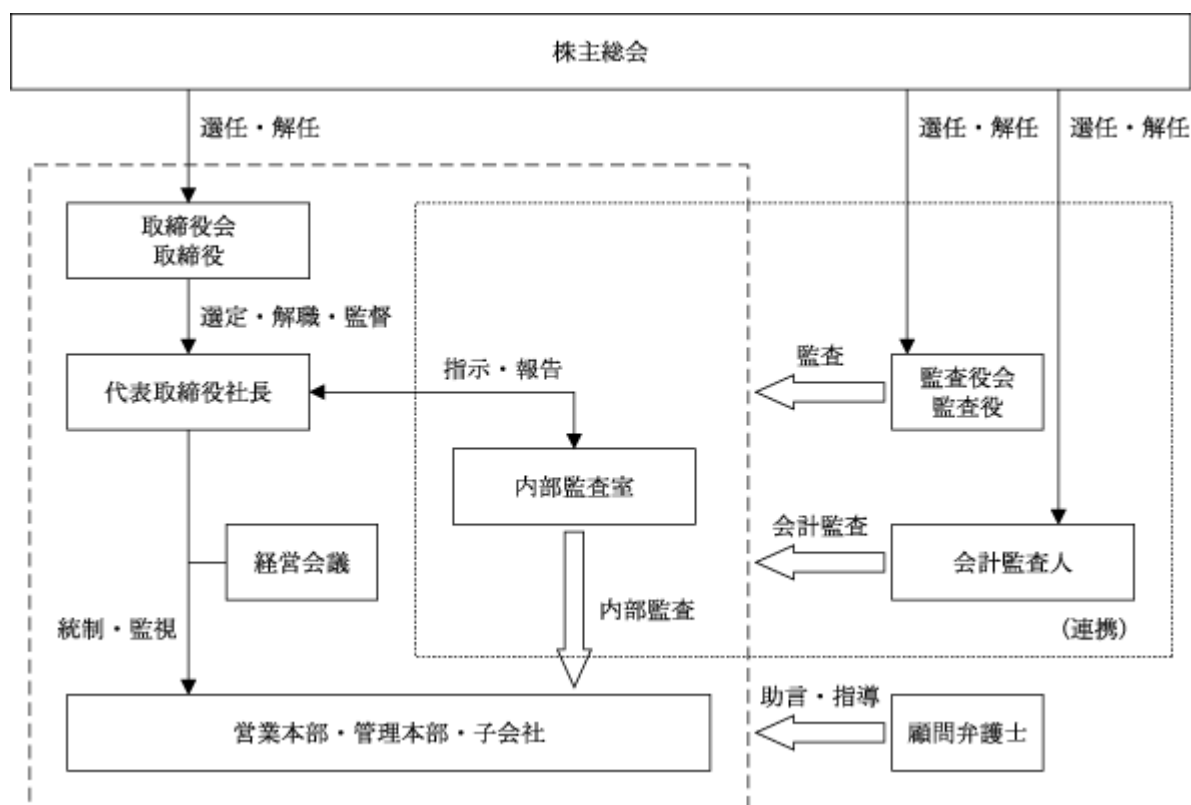
(経営会議)

経営会議は、社内取締役、常勤監査役及び経営幹部で構成され、原則月1回開催し、月次実績の検討を行うとともに、会社業務全般に関する事項について、社内取締役及び担当部長が連絡・協議を行っております。

(監査役会)

監査役会は3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、原則月1回の定例監査役会のほか、各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



□. 当該体制を採用する理由

取締役による迅速かつ的確な意思決定を行える体制を確保すると同時に、職務執行の監視・監督の面でも実情に即した体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、当社の事業内容や内部情報に精通している社内取締役が経営上の基本方針を十分に認識し、業務執行の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の状況を各々独自の観点から相互に監視・監督し、独立社外取締役が、経営課題等に対して独立した立場から適切な助言・監督を行い、併せて独立社外監査役2名を含む監査役・監査役会が取締役の職務執行及び内部統制システムの構築・運用の監査を行っております。

従って、独立社外取締役及び独立社外監査役が、前記のとおりそれぞれの責務を十分果たすことにより、経営の透明性・客観性を高めることに貢献していると判断するため、当該体制を採用しております。

八. 会社の内部統制及び内部統制システムの整備状況

当社業務の適正を確保する体制（内部統制システム）に関しては、「業務分掌規程」によって業務執行についての意思決定者と意思決定の対象範囲を定めるとともに、「稟議規程」によって稟議書による手続の適正を確保し、内部監査による業務監査、監査役による監査役監査が実施され、会計監査人による監査を受けております。

また、経営の透明性とコンプライアンスの強化に向けて、「コンプライアンス規程」を定め、より高い倫理観に基づいた事業活動を行うよう指導しております。なお、代表取締役社長は、監査役3名と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などの意見交換を行っております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、協和総合法律事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとする適法性に関する事項につきましては、適時、助言・指導を受けております。

また、当社ではあらゆるリスク発生に備え、事故を未然に防ぐよう「リスク管理規程」を定め、役員及び社員に周知徹底しており、事故発生時もこれに基づいて会社に対する影響度を極小化するよう日頃から指導しております。事故発生時には、その重要性により代表取締役社長を最高本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等、専門家の意見を参考に損害の拡大を防止することで、迅速な危機の解決並びに回避を図ります。

ホ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の適切な管理を実施しております。

子会社の業務及び取締役等の職務の執行状況は、当社の定例取締役会で報告されており、子会社では、「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス体制の構築を図るとともに、当社の内部通報制度を共有し、業務の適正性を確保しております。

また、当社内部監査室による定期的な内部監査や当社監査役による監査の実施を通じて得た結果を代表取締役、担当取締役に報告するとともに、その重要度に応じて取締役会に報告しております。

ヘ. 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。具体的には社外取締役2名及び社外監査役2名と締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

（内部監査の状況）

当社グループの内部監査につきましては、代表取締役社長直属の独立部門である内部監査室が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。室員は3名で構成され、具体的には通期の監査スケジュールに基づいて、各部門の業務活動が法令や会社の方針、規程、規則、基準等に準拠し、適正に遂行されているかを監査し、代表取締役社長へ報告を行うとともに、不適切な事項については、代表取締役社長の決裁を得て改善の勧告・指導を行っております。

(監査役監査の状況)

監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、経営会議等の重要な会議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行うなどの確かな分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。

また、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室と緊密な連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。監査の過程で問題点が発見された場合は、その重要性に応じて監査役会を招集し、担当役員に報告することとなっております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況)

当社監査役と会計監査人は、各々の監査方針並びに決算上の問題、内部統制システムの状況について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。監査役は内部監査室から監査方針・監査計画及び社内・連結子会社の監査結果の報告を受けております。監査役と内部監査室は単独ないしは連携して、業務監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ.社外取締役の員数

当社の社外取締役は2名であります。

ロ.社外監査役の員数

当社の社外監査役は2名であります。

ハ.社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

杉野正博氏は、平成25年6月に株式会社L I X I Lの取締役相談役を退任し、現在、同社相談役(非常勤)であります。同社は当社の仕入先であります。会社法施行規則第2条第3項第19号に規定する主要な取引先に該当していないと判断しており、同氏は当社との取引関係において影響を与えうる立場ではありません。また、両社外取締役及び両社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、駒井隆生氏は当社の株式を15,100株、酒谷佳弘氏は当社の株式を7,600株それぞれ所有しております。

ニ.社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

森信静治氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する専門的な知見と豊富な経験・見識等を生かして、独立した立場から経営全般について専門的見地からの助言を行っております。

杉野正博氏は、長年にわたって会社経営に携わり、豊富な経験と高い見識を有しており、独立した立場から当社の経営に対して大所高所からの貴重な意見をいただけるものと考えております。

駒井隆生氏は税理士の資格を、酒谷佳弘氏は公認会計士の資格をそれぞれ有しており、法令、財務・会計、税務等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、独立した立場から経営全般について専門的見地からの助言を行っております。

また、経営陣から一定の距離にある独立した外部者の立場で、取締役会に参加することにより、経営監視の実効性を高めております。

ホ.社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、東京証券取引所が定めた独立性判断基準を当社の基準として定めております。

なお、当社は社外取締役2名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

へ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、様々な経歴、専門性並びに経験を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

ト. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し経営課題等に関して独立した立場から適切な助言を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。さらに、定期的に監査役会に出席し、内部監査、監査役監査の状況等も把握し、意見交換を行っております。

社外監査役は、取締役会に出席し助言を行うとともに取締役の職務執行を監督しております。

監査役会では、重要な決裁案件や内部監査報告その他内部統制に関する情報等を把握するとともに、内部監査室、会計監査人と適宜意見交換も行うなど相互連携を図る体制を構築しております。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,200	78,000	-	17,500	14,700	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,200	-	-	600	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、基本月額報酬と賞与で構成されております。いずれも、株主総会でご承認いただいた報酬総額の範囲内で、社外取締役の適切な助言を得たうえで、取締役会の決議により決定しております。基本月額報酬は、役位ごとの役割の大きさ及び責任範囲に基づき、社会的動向、当社の経営状況、従業員の給与水準も勘案し、賞与は、年度及び中期的業績に基づき総合的な考慮のもとに支給の有無や支給額を決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 726,529千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)松家ホールディングス	150,000	246,450	取引関係の維持
ニチ八(株)	33,000	92,565	取引関係の維持
永大産業(株)	100,000	47,500	取引関係の維持
(株)日本アクア	100,000	44,700	取引関係の維持
アイカ工業(株)	10,000	29,420	取引関係の維持
(株)百十四銀行	52,500	19,950	取引関係の維持
(株)ノーリツ	7,576	14,978	取引関係の維持
(株)L I X I Lグループ	4,598	11,370	取引関係の維持
飯田グループホールディングス(株)	4,000	8,504	取引関係の維持
アサヒ衛陶(株)	81,635	7,673	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,980	6,608	取引関係の維持
住友不動産(株)	2,000	5,904	取引関係の維持
日本農薬(株)	8,198	4,812	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	3,350	1,788	取引関係の維持
(株)ナガワ	100	429	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)松家ホールディングス	150,000	343,500	取引関係の維持
ニチ八(株)	33,000	139,095	取引関係の維持
永大産業(株)	100,000	54,500	取引関係の維持
(株)日本アクア	100,000	52,600	取引関係の維持
アイカ工業(株)	10,000	37,900	取引関係の維持
(株)百十四銀行	52,500	19,425	取引関係の維持
(株)ノーリツ	8,250	18,218	取引関係の維持
アサヒ衛陶(株)	86,722	14,048	取引関係の維持
(株)L I X I Lグループ	4,598	13,200	取引関係の維持
飯田グループホールディングス(株)	4,000	7,836	取引関係の維持
住友不動産(株)	2,000	7,402	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,980	7,337	取引関係の維持
日本農薬(株)	8,198	5,705	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	3,350	1,947	取引関係の維持
(株)ナガワ	100	471	取引関係の維持

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社監査役と会計監査人は、各々の監査方針並びに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、当社と同会計監査人及び当社監査に従事する同会計監査人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	梅原 隆
	指定有限責任社員 業務執行社員	守谷 義広

- (注) 1 監査業務にかかわる補助者の構成 公認会計士 8名、その他 8名
2 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ.取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

八.中間配当制度

当社は、株主総会決議に基づく配当に加え、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,200	-	26,200	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	26,200	-	26,200	1,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「情報セキュリティ対策状況に係る現状調査」について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年11月21日から平成29年11月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年11月21日から平成29年11月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に当該機構及び監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,206,409	8,906,043
受取手形及び売掛金	² 10,869,665	10,758,431
商品	607,135	632,819
未成工事支出金	668,972	852,144
貯蔵品	4,544	3,670
繰延税金資産	79,127	94,726
その他	40,945	37,169
貸倒引当金	12,559	13,670
流動資産合計	19,464,241	21,271,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815,688	816,248
減価償却累計額	580,222	594,673
建物及び構築物（純額）	235,466	221,575
土地	1,357,940	1,357,940
リース資産	-	4,392
減価償却累計額	-	305
リース資産（純額）	-	4,087
その他	221,642	241,185
減価償却累計額	162,821	183,138
その他（純額）	58,820	58,046
有形固定資産合計	1,652,226	1,641,649
無形固定資産		
その他	148,064	114,352
無形固定資産合計	148,064	114,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,002	1,125,666
投資不動産（純額）	¹ 530,650	¹ 527,535
その他	423,072	448,932
貸倒引当金	38,534	44,473
投資その他の資産合計	2,160,191	2,057,660
固定資産合計	3,960,483	3,813,662
資産合計	23,424,725	25,084,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,965,230	8,634,558
電子記録債務	2,837,564	3,032,329
未払金	271,761	275,819
未払費用	282,388	322,084
リース債務	-	790
未払法人税等	156,433	256,605
役員賞与引当金	15,500	17,500
その他	113,678	134,950
流動負債合計	11,642,556	12,674,640
固定負債		
長期預り保証金	707,266	718,010
リース債務	-	3,755
繰延税金負債	162,673	226,874
役員退職慰労引当金	194,790	210,090
退職給付に係る負債	199,816	163,357
資産除去債務	16,339	16,436
その他	9,503	9,503
固定負債合計	1,290,389	1,348,027
負債合計	12,932,945	14,022,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,406,334	5,819,218
自己株式	205,711	205,736
株主資本合計	10,272,113	10,684,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,535	432,842
退職給付に係る調整累計額	86,869	55,486
その他の包括利益累計額合計	219,665	377,355
純資産合計	10,491,779	11,062,328
負債純資産合計	23,424,725	25,084,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
売上高	50,827,744	55,704,376
売上原価	1 45,888,330	1 50,392,432
売上総利益	4,939,413	5,311,944
販売費及び一般管理費		
運賃	506,492	537,657
広告宣伝費	35,658	34,951
販売促進費	187,257	200,312
旅費及び交通費	121,892	128,162
車両費	36,005	34,799
給料及び手当	1,965,489	2,027,236
役員賞与引当金繰入額	15,500	17,500
法定福利費	298,991	310,600
福利厚生費	19,504	17,998
退職給付費用	96,609	99,781
役員退職慰労引当金繰入額	39,530	15,300
通信費	57,032	55,064
賃借料	359,595	361,519
事務用消耗品費	42,875	46,293
支払手数料	264,687	345,867
保険料	57,725	59,556
水道光熱費	21,593	22,142
租税公課	63,089	92,172
減価償却費	99,743	101,551
貸倒引当金繰入額	4,540	11,165
雑費	12,860	12,178
販売費及び一般管理費合計	4,306,675	4,531,811
営業利益	632,738	780,132
営業外収益		
受取利息	6,415	3,159
受取配当金	14,704	17,623
仕入割引	121,282	128,348
受取賃貸料	28,701	28,701
その他	26,668	24,508
営業外収益合計	197,772	202,341
営業外費用		
支払利息	116	58
売上割引	79,055	82,558
不動産賃貸原価	6,256	6,429
その他	10,256	4,982
営業外費用合計	95,684	94,028
経常利益	734,826	888,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	8,472
固定資産廃棄損	2 5,529	-
減損損失	3 8,107	-
特別損失合計	13,637	8,472
税金等調整前当期純利益	721,188	879,972
法人税、住民税及び事業税	287,314	357,911
法人税等調整額	14,902	20,724
法人税等合計	302,216	337,186
当期純利益	418,972	542,786
親会社株主に帰属する当期純利益	418,972	542,786

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
当期純利益	418,972	542,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,517	126,306
繰延ヘッジ損益	1,022	-
退職給付に係る調整額	1,027	31,382
その他の包括利益合計	1 59,468	1 157,689
包括利益	478,440	700,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,440	700,475
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	5,117,267	205,600	9,983,158
当期変動額					
剰余金の配当			129,905		129,905
親会社株主に帰属する 当期純利益			418,972		418,972
自己株式の取得				111	111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	289,066	111	288,955
当期末残高	2,220,082	2,851,408	5,406,334	205,711	10,272,113

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	245,017	1,022	85,842	160,197	10,143,355
当期変動額					
剰余金の配当					129,905
親会社株主に帰属する 当期純利益					418,972
自己株式の取得					111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,517	1,022	1,027	59,468	59,468
当期変動額合計	61,517	1,022	1,027	59,468	348,423
当期末残高	306,535	-	86,869	219,665	10,491,779

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	5,406,334	205,711	10,272,113
当期変動額					
剰余金の配当			129,902		129,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			542,786		542,786
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	412,883	24	412,859
当期末残高	2,220,082	2,851,408	5,819,218	205,736	10,684,973

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	306,535	-	86,869	219,665	10,491,779
当期変動額					
剰余金の配当					129,902
親会社株主に帰属する 当期純利益					542,786
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126,306	-	31,382	157,689	157,689
当期変動額合計	126,306	-	31,382	157,689	570,548
当期末残高	432,842	-	55,486	377,355	11,062,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,188	879,972
減価償却費	102,993	104,690
減損損失	8,107	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,115	8,696
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	73,440	15,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,260	7,050
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,500	2,000
受取利息及び受取配当金	21,120	20,782
ゴルフ会員権評価損	-	8,472
固定資産廃棄損	5,529	-
売上債権の増減額(は増加)	1,523,918	130,731
たな卸資産の増減額(は増加)	92,660	207,982
仕入債務の増減額(は減少)	861,446	864,908
その他	52,870	67,917
小計	55,874	1,860,975
利息及び配当金の受取額	22,118	21,682
法人税等の支払額	263,217	279,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,224	1,602,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	31,455	40,237
有形固定資産の売却による収入	743	-
無形固定資産の取得による支出	19,813	18,120
投資有価証券の取得による支出	308,245	1,993
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	6,972
その他	-	6,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,229	226,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	111	24
配当金の支払額	129,278	129,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,389	129,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,346	1,699,634
現金及び現金同等物の期首残高	7,379,756	7,206,409
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,206,409	1 8,906,043

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

1社 福住株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によって
おります。

商品.....先入先出法

未成工事支出金.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資不動産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～47年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

.....工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

.....工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
投資不動産	85,797千円	88,912千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法

前連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
受取手形	222,565千円	- 千円
支払手形	2,670千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
	1,440千円	788千円

2 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
建物等	5,529千円	- 千円
計	5,529千円	- 千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
滋賀営業所 (滋賀県蒲生郡竜王町)	事務所兼倉庫	建物等	8,107千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産においては営業所を単位に、賃貸用資産・遊休資産においては個々の物件を単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において建替えの意思決定を行った滋賀営業所事務所兼倉庫について、帳簿価額全額を減損損失(8,107千円)として特別損失に計上しております。

建物及び構築物	7,901千円
その他	206千円
計	8,107千円

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80,738千円	178,901千円
組替調整額	2,819千円	2,959千円
税効果調整前	83,557千円	181,861千円
税効果額	22,039千円	55,554千円
その他有価証券評価差額金	61,517千円	126,306千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,525千円	-千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	1,525千円	-千円
税効果額	503千円	-千円
繰延ヘッジ損益	1,022千円	-千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,235千円	26,193千円
組替調整額	15,853千円	18,961千円
税効果調整前	1,618千円	45,155千円
税効果額	2,646千円	13,772千円
退職給付に係る調整額	1,027千円	31,382千円
その他の包括利益合計	59,468千円	157,689千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	-	-	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732,881	221	-	733,102

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月18日 定時株主総会	普通株式	129,905	14.00	平成27年11月20日	平成28年2月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,902	14.00	平成28年11月20日	平成29年2月20日

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	-	-	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	733,102	40	-	733,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月17日 定時株主総会	普通株式	129,902	14.00	平成28年11月20日	平成29年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185,573	20.00	平成29年11月20日	平成30年2月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
現金及び預金勘定	7,206,409千円	8,906,043千円
現金及び現金同等物	7,206,409千円	8,906,043千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い短期的な預金等を中心に行っております。資金調達については、必要時には様々な調達手段の中から最適な手段を選択する方針であります。デリバティブは、輸入取引の為替リスクの回避のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の信用リスクについては、「与信管理手続規程」に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、経営状況をモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であります。業務上の関係を有する企業の株式については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を検討しております。また、余資運用の債券は、信用リスクを軽減するために、安全性の高いもののみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、経理部において集中的に契約及び管理を行っており、取引の結果については取締役会にて報告を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成28年11月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,206,409	7,206,409	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,869,665		
貸倒引当金(1)	12,557		
受取手形及び売掛金(純額)	10,857,108	10,857,108	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,813	187
其他有価証券	1,141,626	1,141,626	-
資産 計	19,305,144	19,304,957	187
(1) 支払手形及び買掛金	7,965,230	7,965,230	-
(2) 電子記録債務	2,837,564	2,837,564	-
負債 計	10,802,794	10,802,794	-
デリバティブ取引(2)	420	420	-

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

当連結会計年度(平成29年11月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,906,043	8,906,043	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,758,431		
貸倒引当金()	13,669		
受取手形及び売掛金(純額)	10,744,761	10,744,761	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,570	430
其他有価証券	1,022,324	1,022,324	-
資産 計	20,773,129	20,772,699	430
(1) 支払手形及び買掛金	8,634,558	8,634,558	-
(2) 電子記録債務	3,032,329	3,032,329	-
負債 計	11,666,888	11,666,888	-
デリバティブ取引	-	-	-

受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年11月20日	平成29年11月20日
投資有価証券 非上場株式	3,376	3,342

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年11月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,206,409	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,869,665	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	500,000	-
(3)その他	-	-	100,000	-
合計	18,076,075	100,000	600,000	-

当連結会計年度(平成29年11月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	8,906,043	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,758,431	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	300,000	-
(3)その他	-	-	-	-
合計	19,664,474	100,000	300,000	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年11月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	99,813	187
合計	100,000	99,813	187

当連結会計年度(平成29年11月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	99,570	430
合計	100,000	99,570	430

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	536,751	109,881	426,869
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	101,210	100,000	1,210
	小計	637,961	209,881	428,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,904	6,352	448
	(2) 債券	497,761	503,156	5,395
	(3) その他	-	-	-
	小計	503,665	509,509	5,844
合計	1,141,626	719,391	422,235	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,376千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年11月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	723,187	118,227	604,959
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	723,187	118,227	604,959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	299,137	300,000	863
	(3) その他	-	-	-
	小計	299,137	300,000	863
合計		1,022,324	418,227	604,096

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,342千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月20日)

	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	22,248	-	420	420
	合計	22,248	-	420	420

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年11月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社である福住㈱は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
退職給付債務の期首残高	762,207	776,687
勤務費用	45,804	45,537
利息費用	3,125	3,184
数理計算上の差異の発生額	5,069	9,497
退職給付の支払額	29,380	27,207
退職給付債務の期末残高	776,687	788,704

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
年金資産の期首残高	576,887	576,871
期待運用収益	11,537	11,537
数理計算上の差異の発生額	19,304	16,695
事業主からの拠出額	37,130	47,449
退職給付の支払額	29,380	27,207
年金資産の期末残高	576,871	625,346

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
積立型制度の退職給付債務	776,687	788,704
年金資産	576,871	625,346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199,816	163,357
退職給付に係る負債	199,816	163,357
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199,816	163,357

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
勤務費用	45,804	45,537
利息費用	3,125	3,184
期待運用収益	11,537	11,537
数理計算上の差異の費用処理額	15,853	18,961
確定給付制度に係る退職給付費用	53,246	56,146

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
数理計算上の差異	1,618	45,155

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
未認識数理計算上の差異	124,992	79,837

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
国内債券	54 %	56 %
国内株式	11 %	11 %
外国債券	8 %	8 %
外国株式	11 %	9 %
生保一般勘定	14 %	13 %
その他	2 %	3 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
割引率	0.41 %	0.41 %
長期期待運用収益率	2.00 %	2.00 %
予想昇給率	6.40 %	6.40 %

3 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は、38,510千円であります。

また、福住㈱の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、4,852千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

当社の確定拠出制度への要拠出額は、38,636千円であります。

また、福住㈱の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、4,999千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12,207千円	18,301千円
未払賞与	48,203千円	59,941千円
その他	23,485千円	22,497千円
繰延税金資産(流動)小計	83,896千円	100,740千円
評価性引当額	4,768千円	6,013千円
繰延税金資産(流動)合計	79,127千円	94,726千円
繰延税金資産(流動)純額	79,127千円	94,726千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	12,002千円	13,995千円
退職給付に係る負債	60,943千円	49,824千円
役員退職慰労引当金	59,410千円	64,077千円
長期前払費用	22,874千円	16,469千円
減損損失	141,682千円	141,682千円
繰越欠損金	15,595千円	12,241千円
その他	26,548千円	32,203千円
繰延税金資産(固定)小計	339,057千円	330,493千円
評価性引当額	179,686千円	180,723千円
繰延税金資産(固定)合計	159,371千円	149,769千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	203,230千円	202,809千円
その他有価証券評価差額金	115,699千円	171,254千円
その他	3,114千円	2,580千円
繰延税金負債(固定)小計	322,045千円	376,644千円
繰延税金負債(固定)純額	162,673千円	226,874千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.3%	3.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	4.8%	4.0%
評価性引当額	0.4%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.2%	- %
その他	0.5%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.9%	38.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)において、当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)において、当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業のため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
1株当たり純資産額	1,130円73銭	1,192円23銭
1株当たり当期純利益金額	45円15銭	58円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	418,972	542,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	418,972	542,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
純資産の部の合計額(千円)	10,491,779	11,062,328
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,491,779	11,062,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	9,278	9,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	790	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,755	-	平成30年11月26日～ 平成35年7月26日
其他有利子負債				
長期預り保証金(営業保証金等)	620,908	617,706	0.01	-
計	620,908	622,252	-	-

- (注) 1 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 営業保証金等は、返済期限については定めていないため、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の区分は行っておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	790	790	790	790

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,418,241	27,409,927	40,916,569	55,704,376
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	147,452	407,057	603,293	879,972
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	83,081	244,504	362,844	542,786
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.95	26.35	39.11	58.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.95	17.40	12.75	19.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月20日)	当事業年度 (平成29年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,108,851	8,797,772
受取手形	1,2 2,155,855	1 2,389,354
売掛金	1 8,645,100	1 8,294,111
商品	595,573	620,211
未成工事支出金	668,972	852,144
貯蔵品	4,544	3,670
繰延税金資産	79,102	94,713
その他	1 42,731	1 38,203
貸倒引当金	5,397	4,198
流動資産合計	19,295,334	21,085,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,428	212,399
工具、器具及び備品	51,162	50,233
土地	1,357,940	1,357,940
リース資産	-	4,087
その他	14,550	14,204
有形固定資産合計	1,649,082	1,638,864
無形固定資産		
ソフトウェア	146,949	113,259
その他	970	946
無形固定資産合計	147,919	114,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,002	1,125,666
関係会社株式	0	0
破産更生債権等	29,871	30,070
差入保証金	99,458	96,352
敷金	121,046	124,068
保険積立金	143,016	153,880
投資不動産	530,650	527,535
その他	18,480	27,005
貸倒引当金	30,971	30,421
投資その他の資産合計	2,156,554	2,054,158
固定資産合計	3,953,556	3,807,229
資産合計	23,248,891	24,893,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月20日)	当事業年度 (平成29年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,942,103	3,348,254
電子記録債務	1 2,838,178	1 3,033,114
買掛金	1 4,959,669	1 5,213,314
未払金	261,373	265,624
未払費用	274,381	312,478
未払法人税等	156,061	254,550
未払消費税等	53,531	47,938
未成工事受入金	13,386	50,352
前受金	40,483	30,289
役員賞与引当金	15,500	17,500
リース債務	-	790
その他	3,738	2,482
流動負債合計	11,558,408	12,576,690
固定負債		
長期預り保証金	707,266	718,010
繰延税金負債	200,796	251,225
役員退職慰労引当金	194,790	210,090
退職給付引当金	74,823	83,520
リース債務	-	3,755
資産除去債務	16,339	16,436
その他	9,503	9,503
固定負債合計	1,203,519	1,292,540
負債合計	12,761,928	13,869,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
資本準備金	2,850,892	2,850,892
その他資本剰余金	516	516
資本剰余金合計	2,851,408	2,851,408
利益剰余金		
利益準備金	170,300	170,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	463,073	462,126
別途積立金	2,150,000	2,150,000
繰越利益剰余金	2,531,274	2,942,957
利益剰余金合計	5,314,648	5,725,384
自己株式	205,711	205,736
株主資本合計	10,180,427	10,591,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,535	432,842
評価・換算差額等合計	306,535	432,842
純資産合計	10,486,962	11,023,981
負債純資産合計	23,248,891	24,893,212

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)		当事業年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	
売上高				
商品売上高	1	30,574,331	1	33,639,091
完成工事高		19,364,346		21,114,164
売上高合計		49,938,677		54,753,255
売上原価				
商品売上原価	1	27,391,755	1	30,263,690
完成工事原価		17,797,928		19,373,234
売上原価合計		45,189,683		49,636,925
売上総利益		4,748,994		5,116,330
販売費及び一般管理費	1, 2	4,115,366	1, 2	4,336,337
営業利益		633,627		779,992
営業外収益				
受取利息		1,002		618
有価証券利息		5,404		2,539
受取配当金		14,698		17,617
仕入割引		113,938		120,615
受取賃貸料		28,701		28,701
その他	1	23,863	1	26,952
営業外収益合計		187,608		197,046
営業外費用				
支払利息		116		58
売上割引		78,922		82,383
不動産賃貸原価		6,256		6,429
その他		10,256		4,593
営業外費用合計		95,551		93,464
経常利益		725,684		883,573
特別損失				
固定資産廃棄損		5,093		-
減損損失		8,107		-
ゴルフ会員権評価損		-		8,472
特別損失合計		13,201		8,472
税引前当期純利益		712,483		875,101
法人税、住民税及び事業税		286,000		355,200
法人税等調整額		14,923		20,736
法人税等合計		300,923		334,463
当期純利益		411,559		540,638

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)		当事業年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費			9,719,133	54.3	10,724,126	54.8
外注費			8,178,863	45.7	8,832,280	45.2
当期総工事原価			17,897,996	100.0	19,556,406	100.0
期首未成工事支出金			568,903		668,972	
合計			18,466,900		20,225,379	
期末未成工事支出金			668,972		852,144	
当期完成工事原価			17,797,928		19,373,234	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	516	2,851,408
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,220,082	2,850,892	516	2,851,408

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	452,741	2,150,000	2,259,952	5,032,994	205,600	9,898,885
当期変動額							
剰余金の配当				129,905	129,905		129,905
当期純利益				411,559	411,559		411,559
自己株式の取得						111	111
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		11,319		11,319	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		987		987	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	10,331	-	271,322	281,653	111	281,542
当期末残高	170,300	463,073	2,150,000	2,531,274	5,314,648	205,711	10,180,427

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	245,017	1,022	246,040	10,144,925
当期変動額				
剰余金の配当				129,905
当期純利益				411,559
自己株式の取得				111
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				-
固定資産圧縮積立金の 取崩				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61,517	1,022	60,495	60,495
当期変動額合計	61,517	1,022	60,495	342,037
当期末残高	306,535	-	306,535	10,486,962

当事業年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	516	2,851,408
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,220,082	2,850,892	516	2,851,408

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	463,073	2,150,000	2,531,274	5,314,648	205,711	10,180,427
当期変動額							
剰余金の配当				129,902	129,902		129,902
当期純利益				540,638	540,638		540,638
自己株式の取得						24	24
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加					-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		946		946	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	946	-	411,682	410,736	24	410,711
当期末残高	170,300	462,126	2,150,000	2,942,957	5,725,384	205,736	10,591,139

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	306,535	-	306,535	10,486,962
当期変動額				
剰余金の配当				129,902
当期純利益				540,638
自己株式の取得				24
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				-
固定資産圧縮積立金の 取崩				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	126,306	-	126,306	126,306
当期変動額合計	126,306	-	126,306	537,018
当期末残高	432,842	-	432,842	11,023,981

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品.....先入先出法

未成工事支出金.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資不動産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～47年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

.....工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

.....工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月20日)	当事業年度 (平成29年11月20日)
短期金銭債権	170,819千円	187,752千円
短期金銭債務	850千円	784千円

- 2 事業年度末日満期手形の会計処理方法

前事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月20日)	当事業年度 (平成29年11月20日)
受取手形	221,859千円	- 千円
支払手形	2,670千円	- 千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当事業年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
営業取引による取引高	490,360千円	497,510千円
営業取引以外による取引高	3,601千円	3,712千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当事業年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
給与手当	1,847,881千円	1,912,269千円
運賃	506,296千円	537,405千円
減価償却費	99,124千円	101,072千円
退職給付費用	91,241千円	94,481千円
役員退職慰労引当金繰入額	39,530千円	15,300千円
役員賞与引当金繰入額	15,500千円	17,500千円
貸倒引当金繰入額	4,525千円	2,365千円
おおよその割合		
販売費	71%	70%
一般管理費	29%	30%

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月20日)	当事業年度 (平成29年11月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12,183千円	18,131千円
未払賞与	45,957千円	57,356千円
その他	20,961千円	19,226千円
繰延税金資産(流動)小計	79,102千円	94,713千円
繰延税金資産(流動)純額	79,102千円	94,713千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	9,468千円	9,287千円
退職給付引当金	22,821千円	25,473千円
役員退職慰労引当金	59,410千円	64,077千円
長期前払費用	22,874千円	16,469千円
減損損失	141,682千円	141,682千円
関係会社株式評価損	53,374千円	53,374千円
その他	26,548千円	32,203千円
繰延税金資産(固定)小計	336,180千円	342,569千円
評価性引当額	214,932千円	217,150千円
繰延税金資産(固定)合計	121,248千円	125,419千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	203,230千円	202,809千円
その他有価証券評価差額金	115,699千円	171,254千円
その他	3,114千円	2,580千円
繰延税金負債(固定)小計	322,045千円	376,644千円
繰延税金負債(固定)純額	200,796千円	251,225千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産(固定)の「その他」に含めておりました「退職給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産(固定)の「その他」に表示していた49,369千円は、「退職給付引当金」22,821千円、「その他」26,548千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月20日)	当事業年度 (平成29年11月20日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.3%	3.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	4.8%	4.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.2%	- %
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.2%	38.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	225,428	560	-	13,589	212,399	561,961
	工具、器具 及び備品	51,162	31,604	467	32,065	50,233	162,162
	土地	1,357,940	-	-	-	1,357,940	-
	リース資産	-	4,392	-	305	4,087	305
	その他	14,550	11,129	9,269	2,206	14,204	47,602
	計	1,649,082	47,686	9,737	48,166	1,638,864	772,031
無形固定資産	ソフトウェア	146,949	19,118	-	52,808	113,259	186,404
	その他	970	8,766	8,766	23	946	889
	計	147,919	27,885	8,766	52,831	114,206	187,294

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36,369	8,412	10,161	34,620
役員賞与引当金	15,500	17,500	15,500	17,500
役員退職慰労引当金	194,790	15,300	-	210,090

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月21日から11月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	11月20日
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	11月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し3,000円相当のギフト商品を、500株以上1,000株未満の株主に対し1,000円分、100株以上500株未満の株主に対し500円分のQUOカードをそれぞれ進呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)平成29年2月20日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)平成29年2月20日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自平成28年11月21日 至 平成29年2月20日)平成29年4月4日近畿財務局長に提出。

第59期第2四半期(自平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)平成29年7月4日近畿財務局長に提出。

第59期第3四半期(自平成29年5月21日 至 平成29年8月20日)平成29年10月4日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年2月20日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月16日

北恵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成28年11月21日から平成29年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成29年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北恵株式会社の平成29年11月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北恵株式会社が平成29年11月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月16日

北恵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成28年11月21日から平成29年11月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北恵株式会社の平成29年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。